

国際化拠点整備事業（グローバル30）—大阪大学の構想



海外交流

辻 毅 一 郎*

Global 30 Project of Osaka University

Key Words : Global 30, Programs for international students, Support Office

1. はじめに

昨年（2009年）の新春号で留学生30万人計画について紹介しました。当時はまだ予算がついていませんでしたが、平成21年度の概算要求の結果、補助金事業として実施されることになり、大阪大学は幸いこの事業（G30と略記）に採択されました。

G30は、我が国の高等教育の国際競争力を強化し、海外の学生を対象に魅力的な教育を提供するとともに、海外からの学生と日本人学生が共に学び刺激し合う環境の中で、国際的に活躍できる高度な人材養成を図ることを目的としています。また、各大学の特色に応じた質の高い教育と、海外の学生が日本に留学しやすい環境を提供する国際化拠点の形成に向けた取組を総合的に支援する事業で、一応5年間継続されることになっています。

平成21年度は、申請した22大学のうち東北大学、東京大学、筑波大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、立命館大学、明治大学、同志社大学の13大学が採択されました。申請の要件として、学部と大学院にそれぞれ最低1つの英語コース（英語だけで学位が取得出来る教育プログラム）を新設すること、教育関連活動を主とする海外拠点の運営実績があること、2020年（平成32年）を目標年として、留学生数の目標値（全学生に占める割合が10%以上、

かつ2,600名以上）を明示することなどが盛り込まれていました。

以下では、本学における事業についてその概要を紹介します。基本的には新春号で述べた本学の構想と大きな差はありません。

2. 英語コースの設置

本事業の特徴の一つは、学部（学部に英語だけで学位（学士号）を取得可能とするコースを新たに設置することが申請の要件となっていたことです。本学において、大学院レベルでは、英語による教育プログラムを提供することが必要であるとの認識が高まっており、すでに工学研究科で3つ、基礎工学研究科で1つの合計4つの英語コースが提供されています。しかし、学部における英語コースの新設については様々な理由から反対する意見が大勢を占めていると言ってよいでしょう。まずもって、文部科学省が定めている124単位という学士号取得要件を満足するように多くの講義を英語化しなければならず、教員の負担増が大きいところに実施上の大きな障壁があります。

種々検討の結果、海外の優秀な勉学意欲のある学生に対し特別にエリート教育を行うというように、魅力的なコースを提供することによってのみ英語コース設置の意義が見いだせると考え、以下の4つのコースを平成22年度から平成23年度にわたって新設することとし、現在鋭意その準備に取り組んでいます。

①人間科学コース（学部：定員10名）

本コースは激変する現代社会及び世界に貢献できる人材養成を目指すもので、人間と社会に関する諸科学の幅広い知識を取得できるカリキュラムを提供し、実践的な問題解決力を備えた高度教養人を育成する。実験やフィールドワークを含む少数精鋭のエ



*Kiichiro TSUJI

1943年9月生
ケース・ウェスタン・リザーブ大学大学院システム工学専攻博士課程修了
(1973年)
現在、大阪大学 本部 理事・副学長
Ph.D. システム工学
TEL : 06-6879-4063
FAX : 06-6879-4067
E-mail : tsuji@hq.osaka-u.ac.jp

リート・コースとする。

②化学・生物ダブルメジャーコース（学部：定員20名）

本コースは化学と生物の融合分野で国際的に活躍できる人材養成を目指す。GCOE（生命環境化学グローバル教育研究拠点）が中心となり、化学・生物分野について必要な専門基礎知識を全て取得できるように編成されたカリキュラムを提供し、今後の分野横断型研究・開発の第一線に立つ能力の養成に注力する。

③国際物理特別コース（定員10名）

本コースは大型レーザーや加速器など特殊装置を駆使する大規模科学研究者が中心となり、国際共同研究や国際共同利用施設で指導力を発揮しながら活躍できる人材養成を目指す。高度基礎教育を重視した授業科目を提供する。特に他大学にはない高度な装置を実際に使用する学生実験を提供し、先端の実験遂行能力を養成する。

④統合理学特別コース（定員10名）

本コースは広い学問的視野を持ち、化学と生物の融合分野において国際的にトップレベルで活躍できる人材養成を目指す。大学院 GP（インテグレートド大学院理学教育）関係者が中心となり、高度基礎教育から先端的トピックスまでの充実した授業科目を提供する。特に先端研究に近い高度な技術取得を目指す学生実験を提供し、真の実力養成に注力する。

3. 留学生受入れのための環境整備

本学では留学生受入の目標値を3,000名としました。2009年5月現在で留学生の数は1,455名でしたので、これを約2倍強にすることになります。

まず、1年未満滞在する「短期留学生」を多く勧誘し、現在約200名弱であるのをおよそ1,000名規模にしたいと考えています。本学が主として学生交流協定校から短期（3か月以上1年未満）で受け入れる全学的な短期プログラムは、現在のところOUSSEP、MAPLE および FrontierLab@OsakaU の3種類ですが、今後、多様な短期プログラムの開発を全学的に推進し、とくに学部生に本学での教育・研究に触れる機会を創りたいと考えています。また、本学に興味を抱く学生諸氏への情報提供についても、本部・部局の英文ホームページの充実化とともに、

海外への組織的な学生リクルート・キャンペーンを含め、補助金を投入して格段の充実化を図る計画です。

次に、受入環境の整備として、本学に滞在する外国からの学生や研究者への様々なサービスの格段の充実化を進めています。日本語に習熟していない人々にも特に支障のない環境づくり、すなわち KOAN（学務システム）をはじめ様々な通知文書の英語化、英語を駆使できるスタッフの育成、ウェブによる願書受付システム開発などには、今年度予算を配分して取り組んでいます。

組織上の措置は以下のとおりです。

①「国際教育交流研究センター」の設置

現在の留学生センターを発展的に改組・拡充し、国際教育交流に関する研究をも併せて行う「国際教育交流研究センター」とします。短プロ開発、日本語教育、交流・アドバイジングそれぞれについて研究チームを設け、留学生増加に対応できるよう日本語教育、交流・生活指導、アドバイス等の活動を強化するとともに、全学的短期受入・派遣プログラムの企画ならびに部局プログラムの企画・推進・支援に重点的に取り組む計画です。

②「サポート・オフィス」の拡充整備

本学では、すでに新春号で述べたように2007年10月にビザ取得業務の支援、宿舍の斡旋を一元的に行うことを意図したサポート・オフィスを学生交流推進課内に設置しました。これを上記の国際教育交流研究センター内に移動（すでに新しいオフィスが2009年10月にオープンしています）し、職員に加えて教員も配置し学内における位置づけを一層明確なものとししました。このオフィスは現在のIRIS(Information Room for International Students)とも協力し、留学生のケア、キャリア形成（就職）支援等をも加えるなど、留学生の飛躍的増加に対応できるよう、その機能の拡充・強化に取り組んでいます。

4. 海外拠点の整備

本学では2004年度から、大阪大学本部が直轄し、とくに教育関係業務を推進する海外拠点を順次設置してきました。サンフランシスコ教育研究センター（2004年度設置、管轄：北米地域）、グローニンゲン教育研究センター（2005年度、欧州諸国）、バン

コク教育研究センター（2006年度、タイ・ベトナムをはじめとする東南アジア諸国）の3拠点です。海外拠点の運営実績がG30への申請要件であったことを考えると、法人化以前から海外拠点の設置に尽力されてきた先輩諸氏に改めて敬意を表したいと思います。既設の3拠点に加え、G30においては中国上海に拠点を設置することとし、その準備を進めています。この上海教育研究センター（2009年度設置予定、中国）により、これまでやや手薄であった中国からの学生リクルート活動（入学の窓口）を加速的に推進することができます。

海外拠点は、今や他大学においても外国からの学生のリクルート活動には欠かせない存在となっています。これら4つの拠点はそれぞれ世界の学生を送

り出す可能性の高い主要な地域をカバーしており、今後、拠点が構築しつつある人的ネットワークは、学生リクルート活動に大きな役割を果たすでしょう。

5. おわりに

大学の国際化に関して、とくに教育面について本格的な資金的措置が講じられたのは初めてのことです。資金があれば様々なアイデアが実行に移せるということを、国際交流推進に携わってきた者として喜びを持って実感しています。ただ、補助金が奨学金や宿舍費に使用できないという大きな悩みがあり、これを打開するためには大阪大学基金など大阪大学固有の資金が必要です。読者諸氏からの一層のご支援を心からお願いする次第です。

